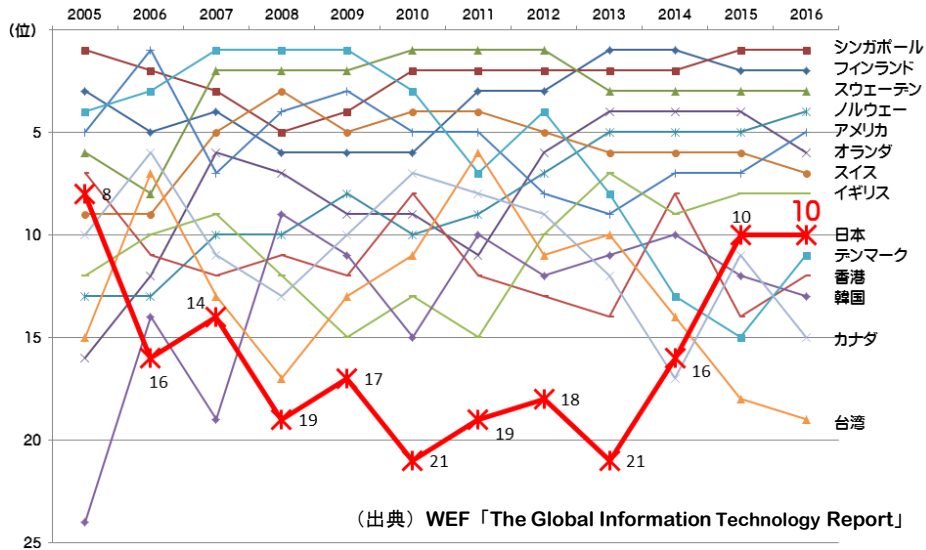


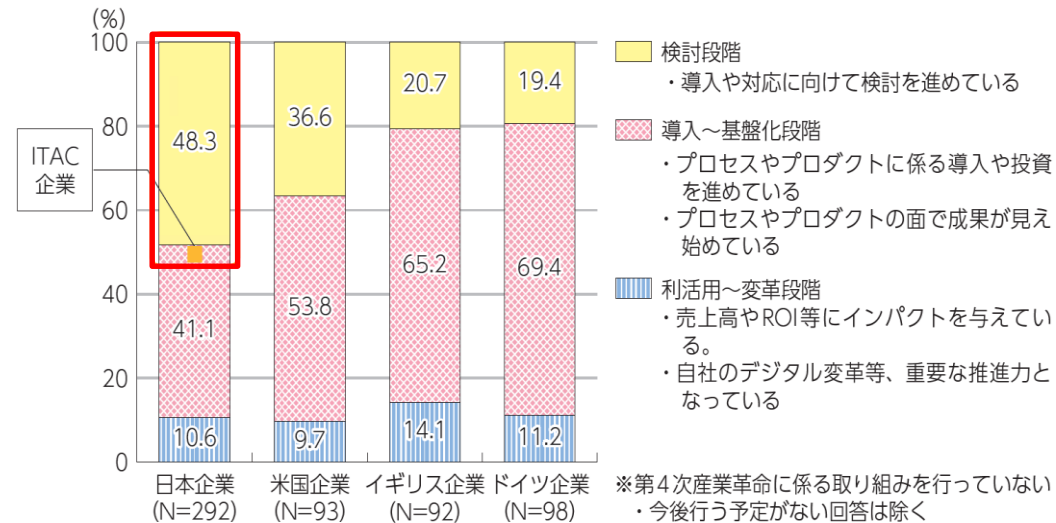
身近なIoTプロジェクト(IoTサービス 創出支援事業)について

平成29年8月31日
総務省

ICT競争力ランキング



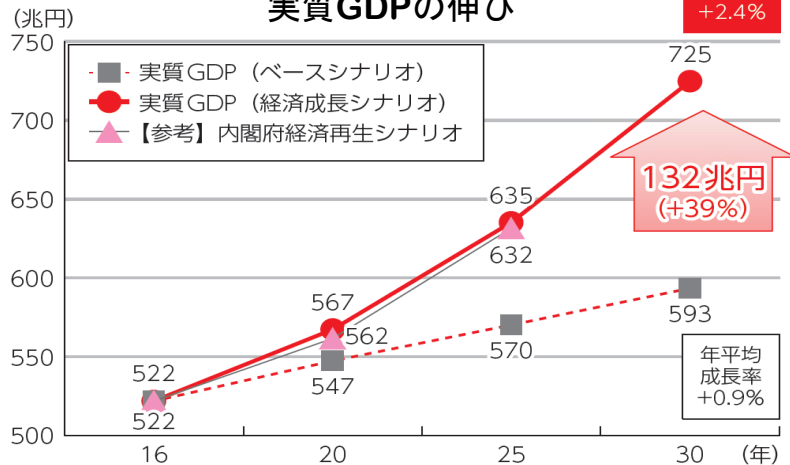
企業における第4次産業革命の段階



※ITAC：IoT推進コンソーシアムの略

(出典) 平成29年情報通信白書

実質GDPの伸び



□ベースシナリオ：経済が足元の潜在成長率並みで推移し、中長期的に経済成長率は実質1%弱、名目1%半ば程度になると想定

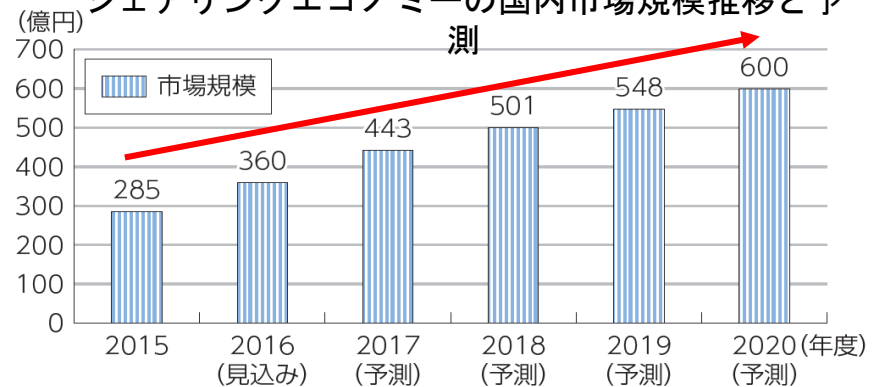
○経済成長シナリオ：IoT化や企業改革が進展することで、企業の生産性向上や新商品・新サービスによる需要創出の発現時期が

早まり、ベースシナリオから各種変数が変化すると想定

△内閣府経済再生シナリオ：中長期的に経済成長率が実質2%、名目3%以上になると想定

(出典) 平成29年情報通信白書

シェアリングエコノミーの国内市場規模推移と予測



(注) 本調査におけるシェアリングエコノミーサービスでは、音楽や映像のような著作物は共有物の対象としていない。また、市場規模は、サービス提供事業者のマッチング手数料や販売手数料、月会費、その他サービス収入などの売上高ベースで算出した。

(出典) 平成29年情報通信白書

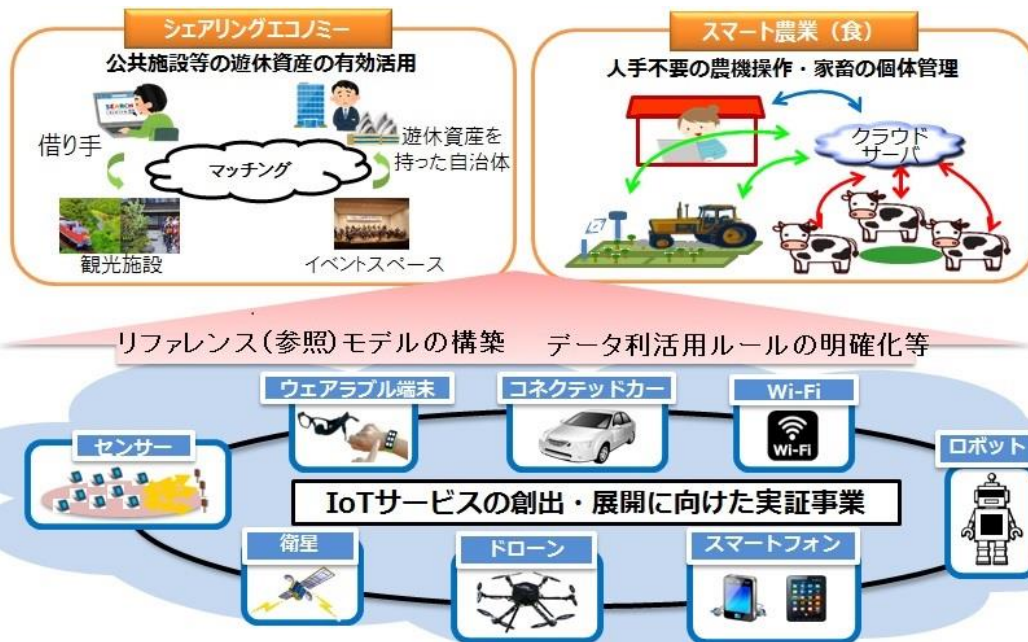
施策の目的

第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげる。

施策の概要

地方自治体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、防災、農業、シェアリングエコノミーなど生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に必要なルールの明確化等を行う。

事業イメージ



- 対象分野: ①都市、②家庭、③防災、
④放送・コンテンツ、⑤医療・福祉、
⑥教育、⑦農業、⑧地域ビジネス、
⑨シェアリングエコノミー 等

提案主体: 地方自治体、大学、データを扱うユーザ企業等から構成される地域のコンソーシアム
上 限 額: 6,000万円

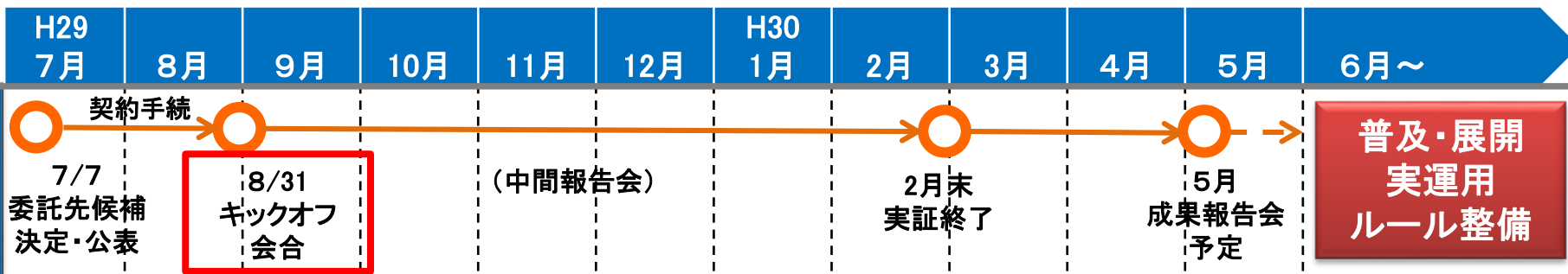
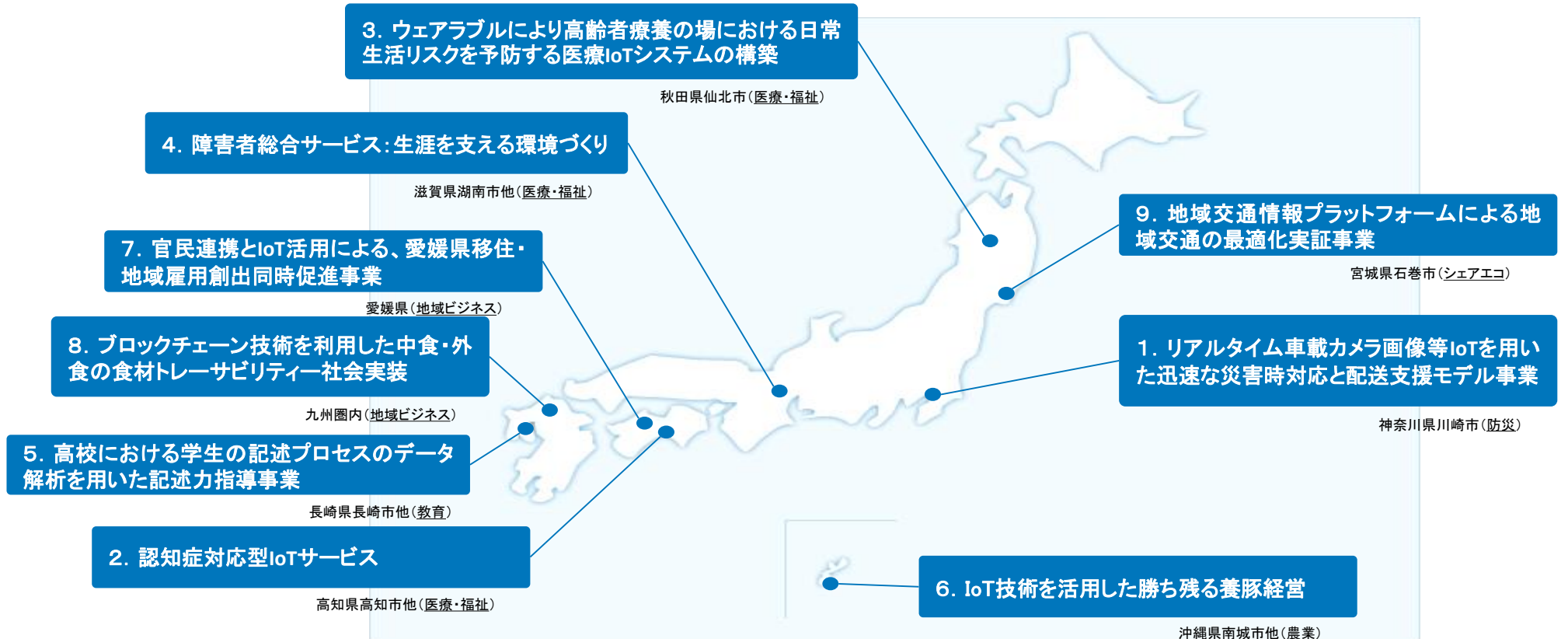
成 果: (1) IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する先行的な参照モデルの構築
(2) 必要なルールの明確化等
⇒ 第4次産業革命の実現(付加価値創出30兆円)に寄与

H27補正予算額	: 2.9億円(8件)
H28第2次補正予算額	: 7.0億円(17件)
H29当初予算額	: 5.1億円(9件)
H30当初予算要求額	: 6.0億円

「未来投資戦略2017」における記載

第2 具体的施策 I 1. データ利活用基盤の構築 (2) iv)
「地域の課題解決を促進するため(中略)、データ利活用に資するIoTの地域実装に係る計画策定支援、専門人材派遣等の人的支援、必要なルールの明確化(中略)を積極的に行い、(後略)」

平成29年7月7日、「第3期」の実証事業9件の委託先候補を決定・公表。
 (医療・福祉3件、地域ビジネス2件、防災1件、教育1件、農業1件、シェアエコ1件)



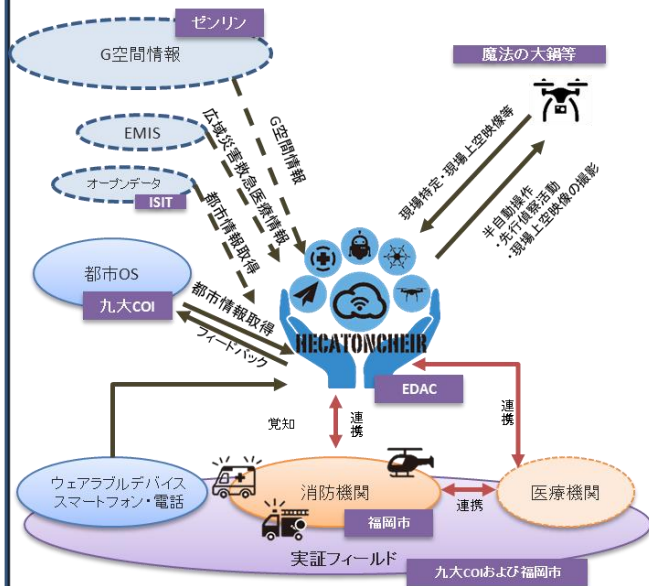
参考資料

平成28年6月から平成29年2月まで、医療、農業(食)など生活に身近な分野において、地域発の先導的なIoTサービスの創出・展開を後押しする実証事業を「身近なIoTプロジェクト」として全国各地の8チームで実施。



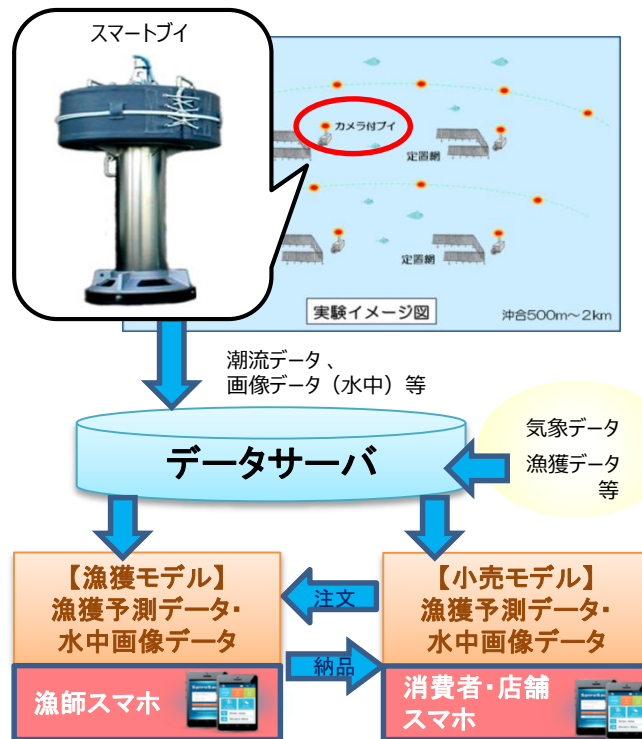
救急医療・災害対応におけるIoT利活用モデル実証事業(都市)

ウェアラブル機器、スマホ、ドローン等から得られる情報を半自動的に統合し、救急救命・災害対応における消防力の最適化を実現するモデル



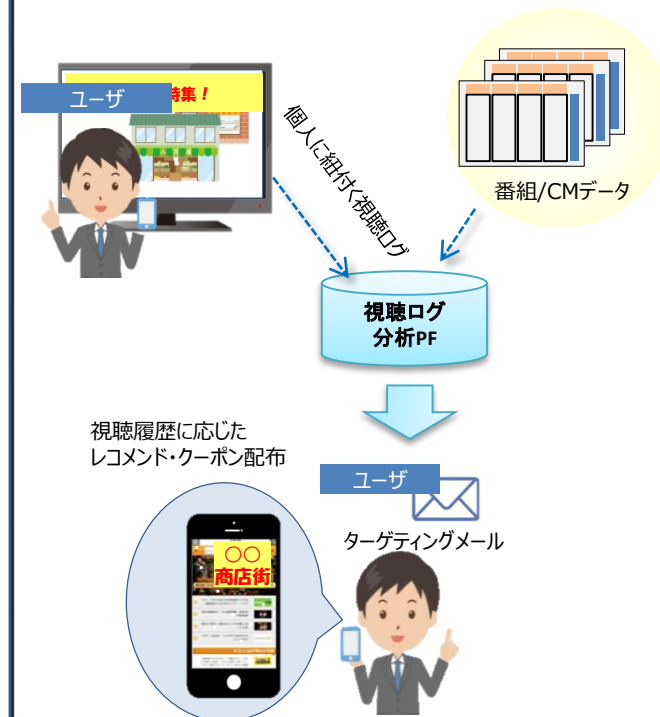
海洋ビッグデータを活用したスマート漁業モデル事業(農業(漁業))

気象・潮流等の海洋ビッグデータを活用し、
①効率的な出漁・漁獲
②飲食店が漁業者に直接注文(先行予約)する産地直送ビジネスを実現するモデル



テレビのIoT化とオーディエンスデータ連携による地域経済活性化実証プロジェクト(放送)

テレビの視聴ログを収集し、番組/CM関連データ等と組み合わせて分析することにより、高度なサービス(視聴者に応じた広告提供等)を実現するモデル



「ルールの明確化」の例〔H27補正〕

分野	実証団体 (代表者) 〔実証事業名〕	明確化されたルール(整備されるべきルール(提言))の名称	ルールの 整備主体 (予定/見込み)	ルールの 適用対象 (予定/見込み)	ルールの 整備時期等 (予定/見込み)
		上記ルールの概要(新規/改正等)			
都市	(一社) EDAC 〔救急医療・災害対応におけるIoT利活用モデル実証事業〕	救急医療・災害対応の現場におけるドローン運用のための飛行マニュアル(新規)	(一社) EDAC	ドローンスクール(※)運営団体等のドローン関連団体〔今後調整〕 ※ ドローン操縦士を養成するための学校	2017年度中
		・航空法令等の関連法規を踏まえ、事故防止のための事前確認、人員配置等、ドローンが充足すべき機体性能(飛行可能時間/距離、通信可能距離、風雨、気温への耐性等)、ドローン運用に必要なパイロットの技能基準等を規定。			
農業	(一社) 東松島みらいとし機構 〔海洋ビッグデータを活用したスマート漁業モデル事業〕	海上で運用するスマートブイで安定的な通信を実現するためのガイドライン(新規)	(株) KDDI総合研究所	宮城県漁業組合(組合員数9,500人程度)等の漁業組合	2017年度中
		・スマートブイの電池交換、センサの清掃、設置・移設・撤去(故障時含む)などの現場運用に関する事項及びスマートブイのデータを収集・閲覧するために必要なソフトウェアやアプリ、スマートブイの通信に適した周波数、出力などのリモート運用に関する事項を規定。			
放送	(株) HAROiD 〔テレビのIoT化とオーディエンスデータ連携による地域経済活性化実証プロジェクト〕	放送受信者等の個人情報保護に関するガイドライン(改正)	総務省	放送事業者等	2017年5月
		・視聴履歴の取得にあたっては明示的な利用許諾(同意)が必要な旨を規定(上記ガイドライン第35条第1項)。 ・視聴履歴取得のオプトアウト(事後停止)を可能にすることが必要な旨を規定(上記ガイドライン第35条第3項)。			

平成29年4月、シェアリングエコノミー及び防災を新たな分野として加え、「第2期」の実証事業17件をスタート。(シェアエコ4件、防災4件、医療・福祉3件、農業2件、教育2件、都市1件、家庭1件)

